

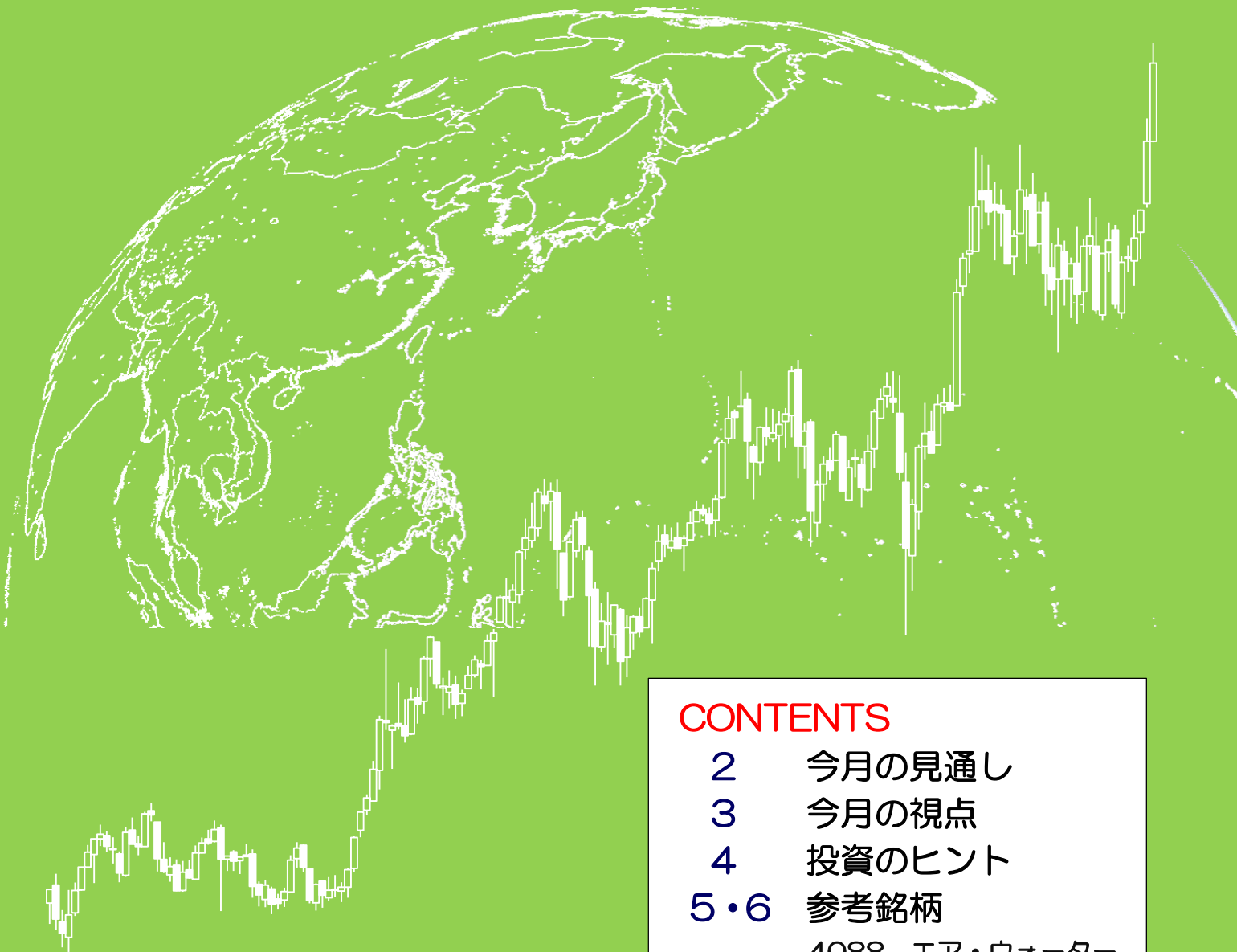


ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー



CONTENTS

- 2 今月の見通し
- 3 今月の視点
- 4 投資のヒント
- 5・6 参考銘柄

4088 エア・ウォーター
4922 コーセー
5233 太平洋セメント
5802 住友電気工業

No.190 6月号

2024.6.7

調査情報部

■6月の主なタイムテーブルから

メキシコの選挙では与党が圧勝、財政悪化懸念等から株、債券、通貨（ペソ）のトリプル安商状に、4日のインド総選挙では与党が想定以上に苦戦、株価が急落した。いずれも一時的な動きと考える（中長期的な経済成長が続く見通しから）が、6日からの欧州議会選挙にも注意。主な争点が移民・難民問題や気候変動問題などで、加盟国の国内政治、EUの経済・安全保障、世界全体への影響も大きくなりそうのため。また、月後半に米大統領選の候補者によるテレビ討論会が予定される。9月の自民党総裁選挙を控えた岸田政権の行方も含め、内外の政治情勢から目を離せない半年になりそうだ。

直近の米経済指標は、インフレ傾向鈍化、雇用などでの減速がみられ、先月末に一時4.6%超となった10年債利回りは5日に4.2%台まで低下した。11日から12日までのFOMCでは政策金利据え置き（7会合連続）見通しで、注目材料は参加者の経済・金利見通しとFRB議長の記者会見となろうが、米金融市場で再び高まる「ソフトランディング」シナリオを否定するような内容ではなさそう。尤も、年後半の景気減速を意識させ、金利の低下と米株市場でエヌビディアを始めとしたAI関連や大型ハイテクの人氣集中（景気敏感株は弱含みか）の契機となる可能性はありそうだ。13日～14日の日銀金融政策決定会合では、長期国債買い入れの減額が検討されるとの一部報道があった。ただ、米金利の低下で止まらない円安懸念がやや遠のいたこと、国内政治情勢、日本景気の先行き不透明感、なかでも自動車5社の型式指定を巡る認証不正問題の影響（ダイハツの生産停止ほどではないだろう）を鑑みれば、市場予想以上のタカ派にならないと想定（次回会合の利上げ観測が高まったとしても）、日本株への影響も限定的となりそうだ。また、6月は株主総会シーズン（開催日の分散化が進むが、27日の開催が多い）。機関投資家による議決権行使の厳格化対応、アクティビストの株主提案などに加え、特に今年は資本コストや株価を意識した経営への対応（企業価値の向上）について、経営陣の具体的な説明が求められるが、説明責任を果たした銘柄の株価上昇が期待される。更に、経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）も策定される予定。日本経済の中期的成長、国民の不安が解消されるような目玉の政策が盛り込まれることを期待する。

■円安リスクを考える

4月以降の日本株は、最高値を更新してきた主要国に比べて上値が重い展開。ただ、TOPIXは4月19日を安値として下値を切り上げ、5日現在も上昇中の各（25日、75日、200日）移動平均線を上回っている他、3月後半からの日柄調整も進んできたとみている。今年度の会社計画（減益予想）は保守的で、今後上方修正される可能性がある他、ここ2カ月のリスク要因（上記参照：金利高、止まらない円安など）も概ね解消しつつあり、或いは株価に織り込まれたと判断、早ければ来月までにTOPIXは3月22日の高値を抜いて、過去最高値（2884.40pt）を意識した相場展開を予想する。物色は、エヌビディアを始めとしたAI革命、半導体市場の回復の好影響が日本株にも本格的に波及して電機セクターが人気化すると想定。12月決算銘柄の配当取りや低バリューストックの押し目買いも有効とみている。 【増田 克実】

6月の主なタイムテーブル

日	国他	イベント	日	国他	イベント
1	日本	所得税、定額減税開始	月内	日本	骨太の方針2024を閣議決定の方針（予定）
2	OPEC	OPECプラス閣僚級会合	13		日銀政策決定会合（～14日）
	メキシコ	大統領選挙投票日		G7	G7サミット（～15日）
	米国	5月ISM製造業景況指数		米国	5月PPI、30年国債入札
4	インド	総選挙開票日	14	日本	植田日銀総裁会見、メジャーSQ
5	米国	5月ISM非製造業景況指数	18	日本	トヨタが株主総会
6	日本	東京ディズニーシー新エリアが開業	19	日本	5月訪日外客数、日銀政策決定会合議事要旨（4月25～26日分）
	欧州	ECB定例理事会	20	英国	金融政策決定会合
		議会議員選挙（～9日）	21	日本	5月CPI
7	米国	5月雇用統計	23		通常国会会期末
10	日本	5月景気ウォッチャー調査	24		6月13～14日の日銀政策決定会合の主な意見
11	米国	FOMC（～12日）	27		三菱UFJFG、三井住友FGが株主総会
12		パウエルFRB議長会見、経済見通し発表		米国	バイデン、トランプ両候補のテレビ討論会開催
		5月CPI	28		5月PCEデフレーター
	中国	5月CPI、5月PPI	30	中国	6月製造業PMI、非製造業PMI

※ 予定は変わることがありますのでご注意ください。

報道等より証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

■新紙幣がいよいよ登場

7月3日にいよいよ新紙幣の流通が開始される。2004年（平成16年）に現行券が登場して以来、20年ぶりの新券発行となる。お札（日本銀行券）は独立行政法人国立印刷局で製造されており、郵便切手や印紙・証紙、旅券（パスポート）なども担当している。日本のお札は、世界でも屈指の偽造抵抗力を持っている一方、美しさと品格を兼ね備えた芸術品のように、伝統的な技法と巧みな技を駆使して生み出されている。

今回は一万円、五千円、千円の3券種が新しいデザインと高い偽造防止技術が盛り込まれて発行される。一万円券の肖像は渋沢栄一で、近代日本の生みの親ともいえる起業家として知られている。明治政府では大蔵官僚として、造幣や戸籍などの政策にかかわったが、退官後は実業界に転じ、現在の3メガバンクや生損保、清水建設、王子HD、川崎重工業、IHI、いすゞ自動車、JPMなど、多くの企業の設立にかかわっている。また、教育機関や研究機関等の設立にも尽力した。裏面には東京駅丸の内口の赤レンガ駅舎が描かれている。【写真：筆者撮影】

五千円札は津田梅子で、女性の地位向上や自立を訴え続けた日本女子教育の母ともいえる人物だ。アメリカやイギリスに留学し、女性が自立するためには専門的な知識を身に付ける教育が必要と考え、1900年（明治33年）に「女子英学塾（現・津田塾大学）」を35歳の若さで設立した。裏面は万葉の時代から親しまれている藤の花が描かれている。

千円券は北里柴三郎で、近代医学の父ともいわれる細菌学者だ。世界初の破傷風菌培養に成功し、それをもとに血清療法を確立した。ペスト菌の発見でも知られ、伝染病研究所を設立、その後、慶応大学医学部の創設や日本医師会の設立などにも尽力した。裏面は葛飾北斎の「富嶽三十六景・神奈川冲浪裏」になっている。

今回の新紙幣では偽造防止技術がさらに高度になった。お札の「すかし」部分には「高精細すき入れ」という技法で、肖像画の周囲に緻密な画線で連続模様が施されている。また、「3Dホログラム」が採用され、肖像画が回転するように見えるほか、色彩の変化やデザインの変化も可能となり、お札への採用は世界初だそう。また、従来から採用されている偽造防止技術として、お札を傾けると文字が現れる「潜像模様」や余白にピンク色の光沢が見える「パールインキ」、カラーコピーなどで再現できないように微細な文字が印刷された「マイクロ文字」、さらに「壱万円」などの料額や「日本銀行券」などの文字には「深凹版印刷」というインキを盛り上げて、触るとざらつきを感じる印刷方式が用いられている。さらに、目の不自由な人が触って識別できる識別マークにも深凹版印刷によるざらつきが施されているほか、紫外線を当てると光る特殊発行インキが用いられている。そして、ユニバーサルデザインを意識して、識別マークの位置とデザインが変更されている。今回、現行紙幣との見た目の大きな違いは、料額表示の漢字表記が小さくなる一方、アラビア数字が大きくなることだろう。訪日外国人の増加を意識した対応とみることもできそう。なお、新紙幣のデザインの詳細については国立印刷局のホームページに特設ページが設けられており、そちらをご参照いただきたい。

新紙幣の発行に際しては、ATMや自動販売機、無人レジ、両替機等の更新需要が話題に上る。新紙幣の発行まで1か月を切る中で、ソフトやシステムの変更は急ピッチで進められている。すでに金融機関のATMや鉄道の券売機、大手コンビニのレジなどは新紙幣への対応が概ね完了しているようだが、駐車場の自動精算機や飲食店の券売機、飲料などの自動販売機などでは、対応が新紙幣の発行に間に合わないケースも多いようだ。中小事業者にとっては投資負担も大きくなることから、残念ながら当面は現行紙幣しか使えない状況が続くそう。

【大谷 正之】



■中間配当実施予定のTOPIX1000採用12月決算企業で予想配当利回り2.5%以上の主な銘柄群

TOPIX1000採用で決算期が12月である企業は133銘柄と3月に次いで多い。今期予想利回りが2.5%以上の銘柄も6月6日時点で62銘柄に達しており、3%以上にハードルを上げて41銘柄存在している。下表には、TOPIX1000採用12月決算で中間配当実施予定の銘柄の中から、予想利回りが2.5%以上の主な銘柄群を掲載した。黒字転換を含め業績堅調銘柄が多数存在する他、PBR（株価純資産倍率）が0.5～0.6倍台の銘柄も存在する。テクニカル的にも日足の5日・25日、週足の13週・26週の全ての移動平均線の上に位置する銘柄も散見され、注目したい。 【野坂 晃一】

表. 中間配当実施予定のTOPIX1000採用12月決算企業で予想配当利回り2.5%以上の主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	経常利益 伸び率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
7956 ビジョン	1534	24.1	2.37	4.95	-1.1	8.49	1.35	2.48	3.87	0.11
6817 スミダ	1173	6.7	0.66	4.51	24.7	38.73	0.05	0.9	-0.92	-0.63
6464 ツバキナカ	780	7.8	0.52	4.48	4900	17.89	-0.07	-3.77	-4.32	-0.12
2914 JT	4550	17.7	2.02	4.26	-0.3	15.03	1.03	3.29	7.59	13.12
4848 フルキャスト	1494	10.4	1.98	4.14	-16.7	41.91	1.7	2.53	2.6	-5.13
6143 ソディック	709	51.4	0.46	4.09	黒転	18.31	-0.97	-1.99	-1.97	-1.94
4189 KHネオケム	2256	9.9	1.3	3.98	22.4	42.86	-0.63	-0.57	-1.89	-1.38
9147 NXHD	7551	11.9	0.81	3.97	29.1	39.41	-1.51	-2.54	-2.69	-5.8
5201 AGC	5401	21.6	0.75	3.88	-14.5	5.51	-0.83	-2.58	-3.19	-1.26
4045 東合成	1502.5	15.1	0.81	3.86	4.8	3.21	-1.44	-4.28	-4.96	-0.19
5105 TOYO	2753.5	9.4	1.01	3.81	-21	70.51	-1.15	-2.06	-2.41	3.3
4927 ボーラHD	1374	26.2	1.85	3.78	-3.1	1.33	1.04	-1.81	-2.72	-6.64
6498 キッツ	1111	9.4	0.96	3.69	2.4	6.08	-0.83	-5.86	-11.73	-10.56
7613 シークス	1326	7.4	0.66	3.61	7.2	18.09	-0.82	-6.34	-14.59	-13.56
5214 日電硝	3726	11.9	0.63	3.48	黒転	6.93	0.83	1.83	-0.04	5.62
3003 ヒューリック	1497	11.6	1.47	3.47	4.8	3.11	1.97	1.21	-0.01	-1.25
3105 日清紡HD	1068	8.8	0.63	3.37	64.7	12.13	-1.63	-5.24	-8.08	-9.54
4324 電通グループ	4134	17.6	1.23	3.37	309	4.7	-0.59	-1.78	-1.1	1.9
7272 ヤマハ発	1482	8.2	1.27	3.37	-	11.87	-2.03	0.17	3.46	6.58
5851 リョービ	2381	8.5	0.48	3.35	-7.7	12.53	-3.6	-8.85	-12.31	-11.75
5110 住友ゴ	1731	11.9	0.68	3.35	-2.8	10.4	-1.2	-4.89	-5.64	-1.14
7751 キヤノン	4501	14.5	1.29	3.33	15.2	6.91	-1.66	1.93	1.98	7.59
1605 INPEX	2314.5	8	0.69	3.28	-1	6.73	-3.47	-3.12	-2.63	5.81
2503 キリンHD	2226	13.7	1.55	3.18	11.1	7.51	1.47	-0.2	1.42	3.58
6592 マプチ	2412.5	21.8	0.95	3.15	-24.8	2.84	-0.28	-0.26	-5.89	-5.34
5108 プリヂストン	6675	12.7	1.29	3.14	19.3	1.54	-1.76	-2.85	-0.66	3.49
4631 DIC	3220	30.4	0.8	3.1	171.3	4.41	-0.87	3.26	6.68	11.18
6268 ナブテスコ	2582.5	33.3	1.18	3.09	-42.6	5.75	-0.27	-5.07	-2.12	-3.79
5301 東海カーボン	974.5	13.8	0.6	3.07	-44.7	15.2	-1.47	-2.7	-2.83	-3.74
6302 住友重	4074	12	0.76	3.06	-6	28.67	-3.11	-5.17	-8.74	-3.03
8804 東建物	2582	11.2	1.05	3.05	-3.6	4.86	1.33	1.37	2.08	9.5
7718 スター精	2050	13.9	0.87	2.92	-34.3	1.42	-2.43	2.28	7.4	12.1
7984 コクヨ	2623	13.8	1.13	2.89	-1.9	2.1	-1.47	-1.32	0.89	5.83
5563 新日本電工	281	15.4	0.55	2.84	21.7	22.68	-1.4	-4.45	-8.25	-5.7
7744 ノーリツ鋼機	4135	14.3	0.7	2.8	12	18.46	-0.69	9.93	22.44	27.4
4722 フェューチャー	1500	13.4	2.59	2.8	6.5	7.5	-0.29	-2.25	-7.21	-10.41
3405 クラレ	1810	12.3	0.79	2.76	14.5	17.3	-3.27	-1.59	4.41	12.26
4634 artien	3280	17.3	0.68	2.74	4.8	10.72	-2.14	1.81	7.13	12.86
9543 静ガス	949	13	0.64	2.73	-56.3	7.1	-0.98	-0.54	-0.59	-2.22
2170 LINK&M	452	14.9	4.89	2.63	16	16.42	2.63	-1.84	-9.27	-15.86
2579 コカBJH	1916.5	49.8	0.74	2.6	244.3	10.76	2.89	-2.15	-8.54	-6.94
4919 ミルボン	3379	23.6	2.41	2.6	17.4	1.43	-0.16	1.14	4.52	0.27
7915 NISSHA	1928	19.8	0.82	2.59	黒転	2.98	-0.25	5.88	15.99	20.92

※指標は6/5時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

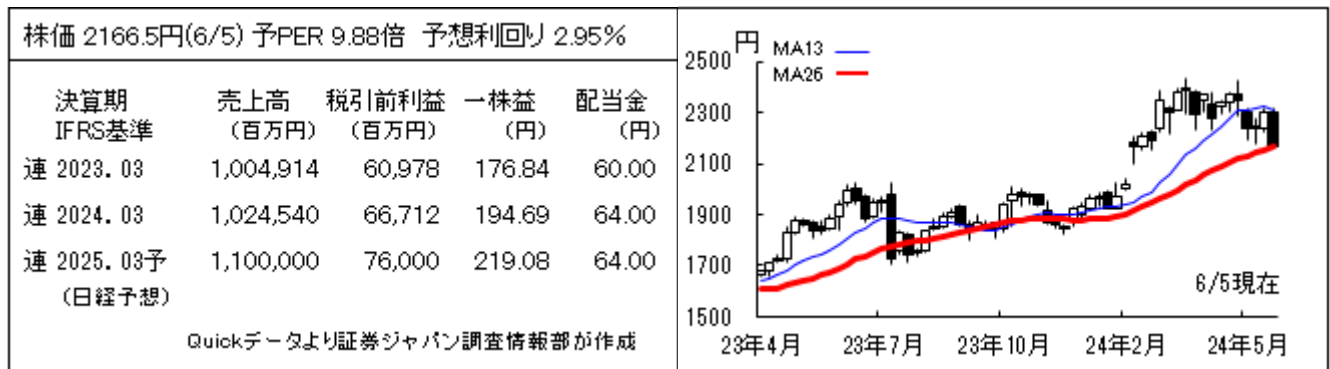
4088 エア・ウォーター

産業用ガスの大手で、医療用酸素ではトップ。鉄鋼、半導体向けに強く、M&A で事業領域を拡大中。

24 年 3 月期業績は売り上げ、利益とも過去最高となった。主力のデジタル&インダストリー部門では、新規顧客向けの産業ガスの拡販を進めたほか、炭酸ガスも回復基調となる中で、生産性の向上や価格改定を進め、収益が大きく改善した。また、エレクトロニクス事業も大手半導体工場向けのオンサイトガス供給が順調に推移した。セルフ&セーフティー部門では防災事業のデータセンター向けガス消火設備工事が増加したほか、その他事業に含まれるグローバル&エンジニアリング事業では、東アジアにおいて大型データセンター向け高出力 UPS（無停電電源装置）を受注したことが収益拡大に寄与した。

続く 25 年 3 月期計画は売上収益 1 兆 1000 億円（前期比 7.4%増）、営業利益 780 億円（同 14.2%増）で、すべてのセグメントで増収、営業増益を見込んでいる。インダストリアルガス、エレクトロニクス、機能材料、いずれも増加を予想しており、特に国内半導体工場向け小型窒素ガス発生装置の受注が拡大している。

【大谷 正之】

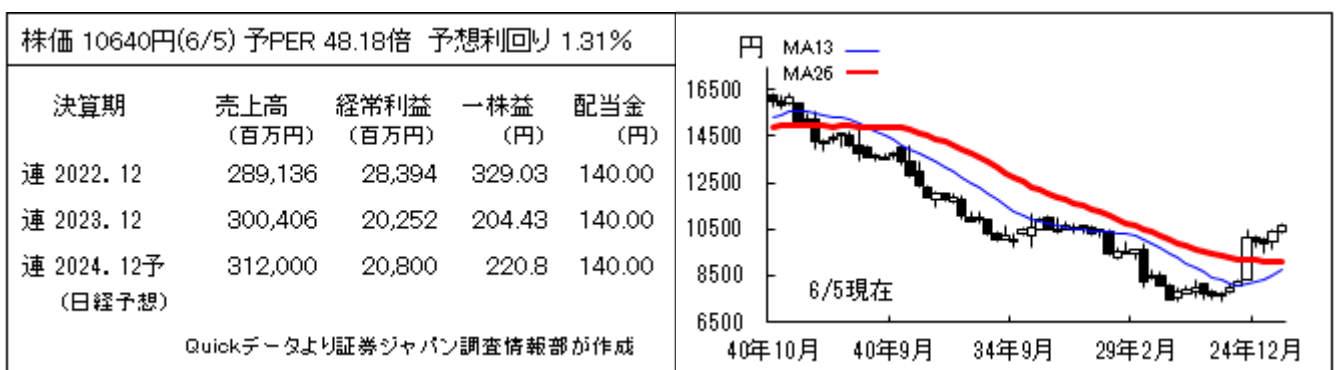


4922 コーセー

第 1 四半期（1～3 月）の営業利益は前年比 35.5%増の 79 億円。中国で減収となるも国内とタルトが牽引、増収により計画を上回る増益となった。2014 年に同社の傘下となったタルトは、口紅やファンデーションなどのコスメを主力とし、インスタグラムなど SNS を中心にマーケティングを展開、以降同社の業績に貢献しており、今四半期も北米における SNS での販売拡大に加え、欧州の売上げも伸長した。

2 月に公表した今期計画では、売上高は前年比 3.9%増の 3120 億円、営業利益は 25.1%増の 200 億円を目指す。地域別の売上高計画では国内、中国が 5%増、中国・韓国 TR（免税店）が下期回復を見込んで 24%増、タルトが 3%減としていたが、修正されていない。タルトは、前年の第 2 四半期に倉庫移転の影響で一時的に売上げが下がったものの今期はその要因もなく、今年 1 月に初の試みの世界各国全チャネルを横断したプロモーションが奏功して米国トップシェアのコンシーラーが新規顧客を獲得して伸長、2 月発売のリップ、マスカラも好調であることや、国内においても 4 月の百貨店売上高で化粧品は前年比 14.6%増と、引き続き堅調であることなどに鑑みれば、売上高計画の上方修正のタイミングは早いと見る。ちなみに 6 月 4 日現在、タルトのインスタグラムのフォロワー数は 1019 万人、エスティーローダー 455 万人、資生堂 147 万人など（インスタグラム各プロフィールより）。

【東 瑞輝】



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

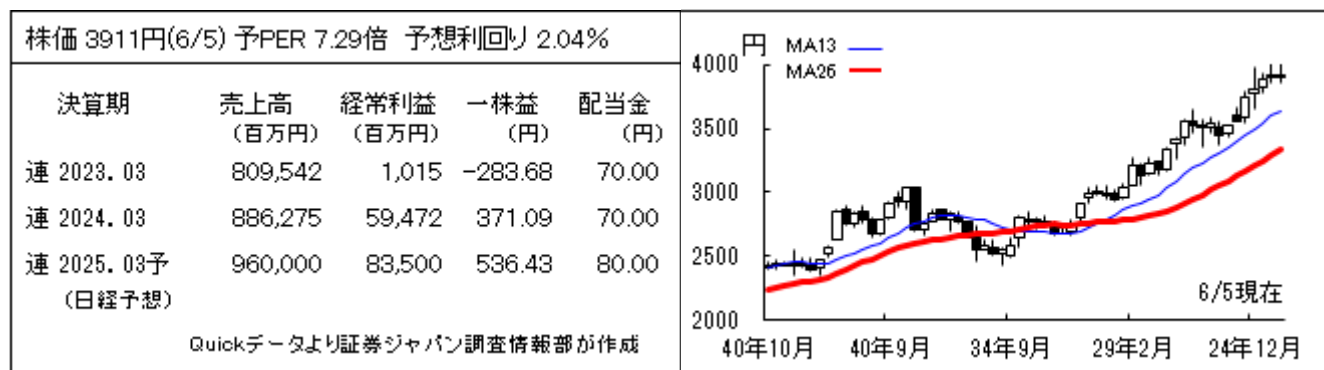
5233 太平洋セメント

セメント最大手で、米国やアジアにも展開。建材や電材も手掛け、産業廃棄物の再資源化も収益源。

24年3月期業績は国内セメント販売価格の値上げ浸透や米国子会社の好調などで増収増益となった。

続く25年3月期は売上高が9600億円（前期比8.3%増）、営業利益840億円（同48.8%増）を見込む。年間配当は前期比10円増配の80円を計画。国内セメント事業では輸入石炭の価格改善などにより営業黒字転換を見込むほか、海外ではフィリピンの新プラント稼働開始に加え、米国もインフラ投資が下支えとなる見通し。

新中期経営計画では、①国内事業の再生、②グローバル戦略のさらなる推進、③サステナビリティ経営推進とカーボンニュートラルへの貢献などに取り組み、26年度に売上高1兆円以上（前期比12.8%増）、営業利益1000億円以上（同77.3%増）、ROE10%以上（前期8.2%）を目指すほか、総還元性向33%以上、年間配当80円以上、機動的な自己株取得などを打ち出している。カーボンニュートラルやグリーン調達の流れを背景に、混合セメントや廃棄物処理の需要拡大が見込まれる。 【大谷 正之】



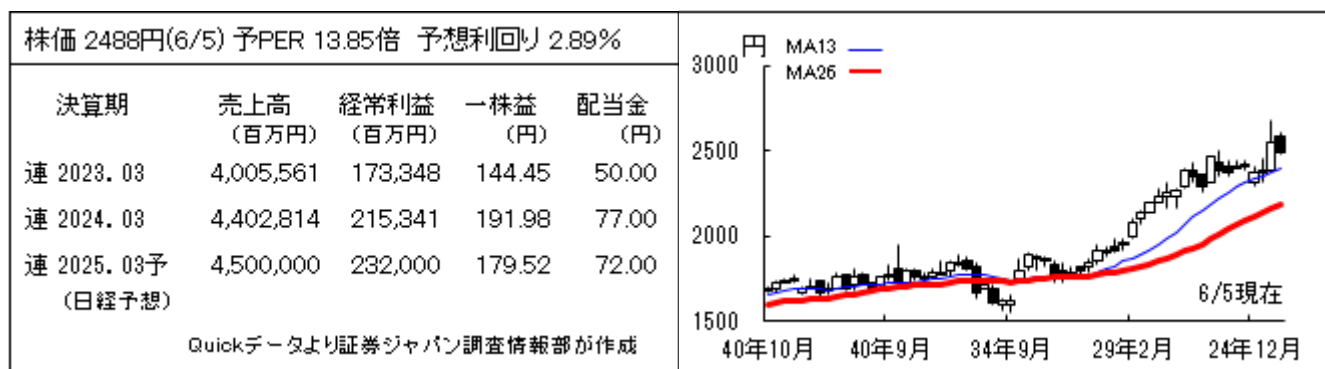
5802 住友電気工業

今期の営業利益計画は前年比5.9%増の2400億円。セグメント別では、環境エネルギー事業においては、電力ケーブルは国内更新需要等の補足や、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努め、EV向けモーターではコスト低減やEVの高電圧化に対応する次世代品の開発も進め増益を見込む。情報通信事業は、前年の一過性の損失計上の影響から増益の見込みで、5Gやクラウドサービス市場の成長に加え、生成AIの急速な普及によるデータセンター関連市場の一層の拡大などにより、光ケーブルをはじめとした光配線関連機器、低消費電力等耐環境性能の高機能製品などの開発・拡販を加速する。自動車事業は、前年の半導体等の部品供給不足の緩和に伴う著しい回復の反動で減益を見込むが、EV向けの高電圧ハーネスなど次世代向けの新製品開発に努める。エレクトロニクス事業は、完全子会社化したテクノアソシエとの更なるシナジー創出にも取り組む。産業素材関連事業は、他分野への新規開拓や新製品開発、コスト競争力の一段の強化を図るとしている。 【東 瑞輝】

セグメント別売上高・営業利益予想

(億円)	24年度予想		前期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
環境エネルギー	10,300	510	500	81
情報通信	2,400	60	339	176
自動車	26,100	1,330	136	△117
エレクトロニクス	3,500	210	△65	△83
産業素材他	3,700	290	58	79
合計	45,000	2,400	972	134

2023年度決算補足資料より証券ジャパン調査情報部が作成



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2024年6月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

新NISA

	つみたて投資枠	成長投資枠
制度期限 (買付可能期間)	なし(恒久化)	
非課税保有期間	無期限	
年間投資上限額	120万円	240万円
非課税保有限度額	1,800万円 (成長投資枠はうち1,200万円まで)	
対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ※現行のつみたてNISAと 同じ	上場株式・投資信託等 ※①整理・監理銘柄、②信託 期間20年未満、高レバレッジ 型及び毎月分配型の投資信託 を除外
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
年齢制限	18歳以上	

『新NISA制度の主なポイント』

①非課税期間が無期限化

これまで非課税期間が限られていましたが、新NISAでは無期限となりました。
加えて、制度が恒久化されました。

②年間投資枠が増加

新NISAはつみたて投資枠(年120万円)と成長投資枠(年240万円)が併用可能で、
年360万円まで投資することができます。

③生涯非課税限度額が拡大

最大1800万円(成長投資枠のみは最大1200万円)の生涯非課税限度額が設定され、
売却した場合は買付金額分の枠が翌年復活します。

サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ
http://www.secjp.co.jp/

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ ビジネスソリューション部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215